

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第50期) 至 平成19年3月31日

日立キャピタル株式会社

(941035)

第50期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

目次

	頁
第50期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102
[監査報告書]	
平成18年3月連結会計年度	103
平成19年3月連結会計年度	105
平成18年3月会計年度	107
平成19年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第50期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高野 和夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 山木 高浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 山木 高浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	114,548	109,494	111,611	112,725	115,992
営業利益 (百万円)	21,087	21,698	24,697	26,189	24,963
経常利益 (百万円)	—	—	24,132	26,129	26,347
当期純利益 (百万円)	8,961	7,532	13,287	14,219	14,954
純資産額 (百万円)	222,788	215,522	218,855	230,814	247,897
総資産額 (百万円)	2,017,889	2,151,270	2,190,188	2,436,132	2,516,721
1株当たり純資産額 (円)	1,729.87	1,783.11	1,854.25	1,974.21	2,061.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.29	59.04	110.55	121.11	127.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	64.34	57.29	108.02	121.07	127.90
自己資本比率 (%)	11.0	10.0	10.0	9.5	9.6
自己資本利益率 (%)	4.0	3.4	6.1	6.3	6.3
株価収益率 (倍)	20.4	33.2	18.6	19.4	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,276	49,750	37,635	68,948	95,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,196	△2,676	△8,252	△4,281	△5,516
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,672	△55,877	△77,805	△54,957	△93,092
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	132,573	123,262	75,074	84,982	82,029
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,554	3,551	3,571 〔780〕	3,607 〔856〕	3,409 〔723〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

3 平成17年3月期に会計処理の方法の変更を行ったため、同期より経常利益を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	81,331	77,726	66,166	62,119	69,503
営業利益 (百万円)	15,760	16,250	17,773	18,703	18,488
経常利益 (百万円)	—	—	17,471	18,873	19,344
当期純利益 (百万円)	7,022	5,283	10,704	10,778	10,997
資本金 (百万円)	9,459	9,459	9,983	9,983	9,983
発行済株式総数 (株)	134,191,626	134,191,626	124,826,552	124,826,552	124,826,552
純資産額 (百万円)	206,647	197,630	197,924	206,859	211,172
総資産額 (百万円)	1,717,989	1,857,060	1,815,730	1,966,452	2,038,721
1株当たり純資産額 (円)	1,605.16	1,635.87	1,677.35	1,769.65	1,806.58
1株当たり配当額 (円)	32.00	32.00	34.00	35.00	36.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(16.00)	(16.00)	(17.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.33	41.99	89.46	92.07	94.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	50.94	40.97	87.44	—	—
自己資本比率 (%)	12.0	10.6	10.9	10.5	10.4
自己資本利益率 (%)	3.3	2.6	5.4	5.3	5.3
株価収益率 (倍)	25.9	46.7	23.0	25.6	25.0
配当性向 (%)	61.2	76.2	38.0	38.0	38.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,125	2,070	1,605 [167]	1,849 [193]	1,813 [240]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期に会計処理の方法の変更を行ったため、同期より経常利益を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成12年10月、日立クレジット株式会社（存続会社）と日立リース株式会社とが合併し、日立キャピタル株式会社として誕生した会社です。

日立クレジット株式会社は、株式会社日立製作所が家庭電器品の販売力を充実強化するために設立した月賦販売会社4社を前身としております。昭和35年8月、この4社を全国的に統一した組織のもとで運営するため日立月販株式会社を設立、同年12月に同4社を吸収合併しました。昭和44年1月には商号を日立クレジット株式会社と変更しております。

日立リース株式会社は、株式会社日立製作所及び日製産業株式会社（現、株式会社日立ハイテクノロジーズ）などを母体とし、リースを通じた日立グループ製品の拡販を目的として昭和43年6月に設立しました。同社は我が国初のメーカー系総合リース会社であります。

現在当社は、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、持続的成長を目指しております。

年月	経歴
昭和32年9月	東京日立家庭電器月賦販売株式会社、大阪日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和33年5月	九州日立家庭電器月賦販売株式会社、名古屋日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和35年8月	日立月販株式会社設立
昭和35年12月	東京、大阪、九州、名古屋の各日立家庭電器月賦販売株式会社4社を吸収合併
昭和43年12月	沖縄日立クレジット株式会社を設立（現沖縄日立キャピタル株式会社・連結子会社）
昭和44年1月	商号を日立クレジット株式会社に変更
昭和50年4月	ヒタチクレジット(ホンコン)Ltd. を設立（現ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd. ・連結子会社）
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和57年4月	ヒタチクレジット(U.K.), Ltd. を設立（昭和63年12月Ltd. からPLCに組織変更、現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社）
昭和58年6月	株式会社アミックを設立（現日立キャピタル債権回収株式会社・連結子会社）
平成元年10月	株式会社ノバビジネスサービスを設立（現日立キャピタルサービス株式会社・連結子会社）
平成元年10月	株式会社ノバオートリースを設立（現日立キャピタルオートリース株式会社・連結子会社）
平成元年10月	ヒタチクレジットアメリカ, Corp. を設立（現ヒタチキャピタル・アメリカCorp. ・連結子会社）
平成3年1月	フリートリース(UK)Ltd. を子会社化（現ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd. ・連結子会社）
平成6年4月	ヒタチクレジットシンガポールPte. Ltd. を設立（現ヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd. ・連結子会社）
平成7年3月	アンバサダーインシュアランスLtd. を子会社化（現ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd. ・連結子会社）
平成9年7月	ヒタチクレジット(U.K.), PLC（現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社）がロンドン証券取引所に上場
平成10年10月	日立クレジット証券準備株式会社を設立（現日立キャピタル証券株式会社・連結子会社）
平成12年2月	日立トリプルウィン株式会社を設立（現連結子会社）
平成12年5月	クレジット・ソリューションズ(ノーザン). Ltd. を子会社化（現ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd. ・連結子会社）
平成12年10月	日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併し、商号を日立キャピタル株式会社とする
平成13年7月	ヒタチクレジット・リインシュアランスLtd. を設立（現ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd. ・連結子会社）
平成14年3月	積水リース株式会社を子会社化（現連結子会社）
平成15年6月	委員会等設置会社に移行
平成16年1月	ユナム・ジャパン傷害保険株式会社を子会社化（現日立キャピタル損害保険株式会社・連結子会社）
平成16年6月	キセキキャピタル株式会社を子会社化（現連結子会社）
平成16年10月	日立キャピタル綾瀬SC株式会社を設立（現連結子会社）
平成17年4月	日立租賃(中国)有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年4月	日立キャピタル信託株式会社を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社22社並びに非連結子会社1社、関連会社2社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者並びに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃え、与信から回収に至る共通の営業プロセスにより、顧客の信頼に応える事業活動を行っております。

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術及び資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、新たな金融サービスの提供を行います。

当社グループが営んでいる事業および主要な関係会社は次のとおりです。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<ファイナンス事業>

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(同種類の事業を行っている主な連結子会社)

沖縄日立キャピタル㈱、日立キャピタルオートリース㈱、積水リース㈱、
キセキキャピタル㈱、日立キャピタル綾瀬SC㈱、
ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd.、
ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC、ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.、
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.、
ヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd.、
日立租賃 (中国) 有限公司

<金融サービス附帯事業>

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、並びに支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。なお、この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括しております。

(カード事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

当社以外、連結子会社では同種類の事業は行っておりません。

(損害保険事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

日立キャピタル損害保険㈱、ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.、
ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.

(証券化事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

日立キャピタル証券㈱、日立キャピタル信託㈱

(アウトソーシング事業)

(同種類の事業を行っている連結子会社)

日立キャピタル債権回収㈱、日立キャピタルサービス㈱、日立トリプルウィン㈱、
ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ピークル・レンタルズ, Ltd. 及びインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd. の2社は現在任意清算の途中でありますので、当該2社を除く連結子会社20社を下記系統図に掲載しております。



- (注) 1 日立トリプルウィン株式会社は、平成18年4月1日をもって、財務シェアードサービス部門を株式会社日立製作所が新設する株式会社日立マネジメントパートナーに会社分割し、同時に当社は、日立トリプルウィン株式会社の発行済全株式を取得し100%子会社といたしました。
- 2 ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd. は平成18年6月20日をもって清算終了いたしました。
- 3 当社は、平成18年10月1日をもって日立カードサービス株式会社を吸収合併いたしました。
- 4 ヒタチクレジットシンガポールPte.Ltd. は、平成18年10月2日をもってヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd. に名称を変更いたしました。
- 5 ヒタチクレジット（ホンコン）Ltd. は、平成19年1月1日をもってヒタチキャピタル（ホンコン）Ltd. に名称を変更いたしました。
- 6 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。
- 7 当社は、平成18年6月22日に日本住宅ローン株式会社の株式の一部を売却したため、同社を関連会社の範囲から除外いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注) 2, 3	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	被所有 60.57 (3.02)	同社への製造設備等のリース、同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売、日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引) 役員の兼任等…2名
(連結子会社) 沖縄日立 キャピタル㈱	沖縄県 那覇市	30	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、家電・住宅のクレジット及びローン	所有 100.00	同社への事務用機器等のリース及び同社への資金の貸付 役員の兼任等…無
日立キャピタル 債権回収㈱	東京都 港区	500	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース並びに土地の賃貸 役員の兼任等…無
日立キャピタル サービス㈱	東京都 千代田区	130	リース資産の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース並びに同社の業務一部受託 役員の兼任等…1名
日立キャピタル オートリース㈱	東京都 港区	300	法人向オートリース及び車輛管理業務、個人向マイカーリース、各種損害保険の販売	100.00	同社への事務用機器等のリース及び同社への資金の貸付、同社のリース業務の一部受託 役員の兼任等…1名
日立キャピタル証券㈱ (注) 1	東京都 港区	1,000	債権などの流動化証券、社債及びCP、投資信託の販売・取次業務、M&Aなどに関するコンサルティング業務	100.00	同社を通じた債権等の流動化証券、社債等の販売取次 役員の兼任等…無
日立トリブルウィン㈱	東京都 港区	700	人事・給与業務の受託、庶務・管財業務の受託、経理・財務業務の受託、資産管理業務の受託、文書管理業務、人材派遣業	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース 役員の兼任等…2名
積水リース㈱	大阪府 大阪市	100	総合リース業、各種ローン業	90.00	同社への資金の貸付 役員の兼任等…1名
日立キャピタル 損害保険㈱ (注) 1	東京都 千代田区	4,600	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証	65.00	保険金支払債務に対する保証 役員の兼任等…無
キセキキャピタル㈱	東京都 荒川区	50	農業機器・農業用資材などのクレジット	90.00	同社への資金の貸付 役員の兼任等…無
日立キャピタル 綾瀬SC㈱	東京都 千代田区	80	商業施設の開発・運営・管理	100.00	役員の兼任等…1名
日立キャピタル 信託㈱ (注) 1	東京都 港区	1,000	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務	100.00	同社への流動化のためのリース債権等の信託 役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル (ホンコン)Ltd.	中国 香港	千HK.\$ 10,000	情報通信・産業機器などのリース及びクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット	100.00	役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC (注) 1	イギリス ミドルセックス州	千STG.£ 10,668	産業機器などのリース及びクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット	64.76	同社発行社債及びコマース・ペーパーに対する保証 役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル・ ビークル・ ソリューションズLtd. (注) 3	イギリス パークシャー州	千STG.£ 1,700	自動車のリース、フリートマネージメント、個人向オートリース、中古車販売	64.76 (64.76)	役員の兼任等…1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ヒタチキャピタル・ インシュアランス・ ヨーロッパLtd.(注)3	アイルランド ダブリン	千EUR 8,580	信用保険などの損害保険の引 受、所得補償保険・製品保証 保険の引受	64.76 (64.76)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ リインシュアランス Ltd.(注)3	アイルランド ダブリン	千EUR 635	再保険などの引受	64.76 (64.76)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ クレジット・ マネージメントLtd. (注)3	イギリス ウエストヨークシ ャー州	千STG. £ 100	債権管理・回収の代行	64.76 (64.76)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ アメリカCorp.(注)1	アメリカ コネチカット州	千US.\$ 13,000	情報通信・産業機器・トラッ クなどのリース	100.00	同社借入金、発行社債及びコマーシヤ ル・ペーパーに対する保証 役員の兼任等…1名
ヒタチキャピタル シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千SP.\$ 3,000	情報通信・産業機器などのリ ース及びクレジット、パソコ ン・家具・住宅機器・家電品 などのクレジット	100.00	役員の兼任等…1名
日立租賃(中国) 有限公司(注)1	中国 北京	千US.\$ 20,000	医療機器・産業機器などのリ ース	75.00	役員の兼任等…無

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有又は被所有の割合で内数であります。

4 上記の他、連結子会社が2社、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社、持分法非適用
関連会社1社があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ファイナンス事業	2,518 [294]
金融サービス附帯事業	700 [402]
全社（共通）	191 [27]
合計	3,409 [723]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 []内は、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）の年間の平均人員を外数で表示しております。
- 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前連結会計年度末に比較し、当社グループの従業員数が減少しているのは、日立トリプルウィン株式会社の一部を株式会社日立マネジメントパートナーに分社し、266名が株式会社日立マネジメントパートナーに異動（転属）したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,813 [240]	41.8	18.4	7,714

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 []内は、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）の年間の平均人員を外数で表示しております。
- 3 グループ会社から当社に転入した者のグループ会社における勤続年数は、上記平均勤続年数に含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<当連結会計年度における事業環境>

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や設備投資の伸張、また個人消費の堅調を背景に、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持している状況でありました。

当社グループをとりまく事業環境としては、まず、法人顧客を中心とするファイナンス・リースに関し、平成19年3月にリース会計基準の変更が公表されるなど、事業環境の変化が予想される事態が生じてきました。

一方、消費者に関連する事業につきましては、平成18年12月の貸金業法改正に代表されるように、従来の消費者保護から一歩踏み込み、消費者に対する「安心・安全」の提供を実現するための態勢の整備が求められるようになりました。当社グループでは、貸金業務に関し、従来より利息制限法に定める上限金利を上回る取扱いを行っておりませんが、消費者に対する説明責任の強化等の動向を受け、さらにコンプライアンスを中心とした社内態勢の拡充に努めております。

また、金融市場では、平成19年2月における日銀の政策金利引き上げに見られるように、さらなる金利の上昇も予測される状況となりました。

<当連結会計年度における施策>

このような環境のもとで、当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模的な拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めてまいりました。

(ファイナンス事業)

主力のファイナンス事業につきましては、お客様志向の徹底を目的として、平成18年10月、以下の4事業部門に再編いたしました。

そのうち、収益の基盤事業を推進する部門は、つぎの2つであります。

①「法人事業部門」

中堅・中小企業から大企業、官公庁をお客様とする部門であり、日立グループとしての優位性を最大限に活かし、モノづくりを中心とした高度な技術力と金融サービスを融合させる新たなスキームの構築など、他社との差別化を図る新たな商品の開発に注力しております。

②「消費者事業部門」

お取引先企業の従業員様やその家族など、主として特定の個人のお客様に対し、自動車ローンや住宅ローン等を提供する部門であり、法人事業部門のお客様とのシナジーを追求するほか、インターネットの活用によりオペレーションコストの低減を図る新事業モデルにも注力しております。

また、より高い専門性を提供することにより付加価値の向上を図る重点事業を推進する部門は、つぎの2つであります。

③「農業事業部門」

農家、農業事業者、資材販売業者等をお客様とする部門であり、農業機器のファイナンスのみならず、幅広く農業経営をサポートするサービスの提供を指向しております。

④「医療・介護事業部門」

病院、診療所、介護事業者等をお客様とする部門であり、医療機器をはじめとする資金需要に関するファイナンスの提供を中核として、クリニックに関するコンサルティング等の強化も実行しております。

上記それぞれの事業部門に共通のスタンスとして、地域密着・顧客密着営業を強化し、お客様の満足度向上に努めるとともに、潜在需要の発掘と高付加価値商品の提案による事業領域の拡大に努め、他社との差別化と競争力の向上を図ってまいりました。

(金融サービス附帯事業)

金融サービス附帯事業のうちカード事業につきましては、当社グループの総合力を発揮し、お客様への提案力を強化するため、平成18年10月、子会社であった日立カードサービス株式会社を当社に吸収合併する再編を実施いたしました。また、証券化事業につきましては、平成18年6月の金融商品取引法の成立及び同12月の信託法改正を受けて態勢の強化に努めてまいりました。

上記の各事業における施策の他、海外事業のより一層の基盤強化・充実を図るため、平成18年8月、経営企画部門に海外事業部を設置いたしました。また、各海外子会社におきましても、事業分野の見直し等の再編を進めてまいりました。なお、海外事業につきましては、各子会社の事業の内容により、ファイナンス事業及び金融サービス附帯事業の2つのセグメントに含めております。

<当連結会計年度の業績>

これらの施策を基本に事業活動を推進した結果、当連結会計年度における営業収益につきましては、前年比2.9%増の115,992百万円となりました。経常利益につきましては、市場金利の上昇により金融費用が増加しましたが、営業収益の増加に加え、有価証券売却益を営業外収益に計上したこともあり、前年比0.8%増の26,347百万円となりました。当期純利益は、経常利益の増加により前年比5.2%増の14,954百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(ファイナンス事業)

金利上昇局面の金融環境に応じて長期住宅ローンの商品構成を見直したこと等により、取扱高は前年比6.2%減の1,491,052百万円となりました。また、営業収益はリース収益の改善などにより前年比5.9%増の107,631百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同2.6%減の24,289百万円となりました。

(金融サービス附帯事業)

カード事業におきましては、法人カードや決済サービスに注力してまいりました。またアウトソーシング事業におきましては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は、前年比8.6%増の444,767百万円となりましたが、アウトソーシング事業における会社分割による営業部門の一部譲渡の影響もあり、営業収益は前年比21.7%減の15,061百万円、営業利益は同30.6%減の2,321百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

提携ローン販売の取扱高が減少したこと等により、営業収益は前年比2.2%減の80,929百万円となりました。営業利益は市場金利上昇による金融費用の増加もあり、同8.8%減の19,540百万円となりました。

(欧米)

米国経済の堅調に支えられヒタチキャピタル・アメリカCorp.の主力である建設機械と中型商用トラック事業が好調に推移し、営業収益は前年比15.7%増の31,291百万円となりました。英国のヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCにおいて大口貸倒償却が発生したものの、営業利益も同9.9%増の4,414百万円となりました。

(アジア)

アジア経済は香港及びシンガポールをはじめとして好調に推移しました。このような状況下、ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.、ヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.の消費者向け事業が大きく伸長したため、営業収益は前年比30.1%増の3,860百万円となり、また営業利益も同33.7%増の1,007百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し2,953百万円減の82,029百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,948	95,412	26,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△5,516	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,957	△93,092	△38,134

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は95,412百万円となりました。主な内訳は、減価償却費553,423百万円、資産の流動化による入金1,231,992百万円、資産の流動化に係わる決済1,210,071百万円及び貸与資産の取得による支出612,698百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は5,516百万円となりました。これは、主として情報システムの購入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は93,092百万円となりました。これは、主として普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

2【販売の状況】

(1) 取扱高実績

当連結会計年度の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
ファイナンス事業	1,491,052	△6.2
金融サービス附帯事業	444,767	8.6
消去又は全社	△8,560	—
合計	1,927,259	△3.1

- (注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
ファイナンス事業	107,631	5.9
金融サービス附帯事業	15,061	△21.7
消去又は全社	△6,700	—
合計	115,992	2.9

- (注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、引き続き景気は緩やかに拡大するものと見込まれていますが、当社グループをとりまく経営環境は、市場金利の上昇懸念、規制の変化、業界再編の動向等大きな変革期を迎えております。当社グループは、変革期における企業経営の重要な要素として、経営理念・経営方針の浸透と金融サービス事業の根幹となるスキルであるコンプライアンス及びリスクマネジメント態勢の向上が最重点の経営課題の一つであると認識しています。

かかる状況におきまして、

- ①社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にすることを旨とします。
- ②「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを旨とします。
- ③「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社としてまいります。

の3点を経営方針として掲げ、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本方針としております。

現在、当社グループ各社は、地域密着・顧客密着営業を通じた事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、競合の激しいバンダー提携中心の営業部門はより効率的に運営する一方で、お客様対面型モデルの営業スタイルに経営資源を傾注することにより、お客様の多様なニーズに対応する商品メニューの開発・提供を通じて、顧客基盤の拡充を一層強固なものとし、さらなる収益性の向上を図ってまいります。また、金利動向に左右されにくい企業体質にするため、利鞘で収益を上げるビジネスモデルから、お客様へのサービスの充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの事業構造に転換することを経営課題としております。

金融サービス業においては、事業リスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが中核となる能力であると認識しています。そのため、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、当社では、平成18年8月、法務部内にコンプライアンスグループ及びリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

〈会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針〉

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、モノにかかわる金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しています。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

(3) 規制・制度変更リスク

当社グループに関連する事業において法規制等の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成18年12月に貸金業法が改正されました。当社は従来より利息制限法を遵守しておりますので、これによる直接的な影響は生じませんが、規制の変更に伴う追加的なコストが生じる可能性があります。

また、リース会計基準に関して、企業会計基準委員会より新基準の公表が行なわれ、あわせてリース税務に関しても見直しが行なわれました。当社グループは、これらの変更に関して、「モノ」にこだわる新たな付加価値の提供により対処してまいりますが、これらの規制・制度の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れるまたはできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンスリースに関する会計基準の変更により市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力は、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

(6) 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない恐れがあります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

① 営業収益

リースや割賦その他で信用保証の減収をカバーし、営業収益は前年比2.9%増の115,992百万円となりました。

② 営業利益

市場金利の上昇により金融費用が増加した結果、営業利益は前年比4.7%減の24,963百万円となりました。

③ 経常利益

保有有価証券の売却等が寄与し、経常利益は前年比0.8%増の26,347百万円となりました。

④ 当期純利益

経常利益の増加等により、当期純利益は前年比5.2%増の14,954百万円となりました。

⑤ 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は前年比5.6%増の127.93円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済環境の変化等により市場金利が急激に上昇した場合、企業倒産または自己破産等が増加した場合、法規制等の変更が行なわれた場合、事業構造転換が遅れるまたはできなかった場合、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によってリース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る場合、システム障害が発生した場合、各種法令や社会規範が遵守されなかった場合などに、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模の拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じ、持続的成長を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、資産の流動化等の営業活動による資金の増減と情報システム投資等の投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローが89,895百万円のプラスとなり、また、現金及び現金同等物の残高は82,029百万円で十分な流動性を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループをとりまく経営環境は、市場金利の上昇、リース会計基準の変更、貸金業法や割賦販売法の法規制見直しなど大きな転換期を迎えております。

現在、当社グループ各社は、地域密着・顧客密着営業を通じて事業構造改革に取り組んでおり、顧客基盤の拡充を一層強固なものとし、利鞘で収益を上げるビジネスモデルから顧客へのサービス充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの事業構造に転換することを経営課題としております。

また、金融サービス業においては、事業リスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが中核となる能力であると認識しており、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				
	建物及び構築物	機械及び装置	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計
本社 (東京都)	1,020	0	215	1,382 (11)	2,619

(注) 主として福利厚生施設に係るものであります。

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計
ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC (イギリス ミドルセックス州)	11	0	507	19 (0)	539

(注) 主として当該子会社の本社施設に係るものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	124,826,552	124,826,552	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 1	634	134,826	523	9,983	523	44,535
平成16年12月22日 (注) 2	△10,000	124,826	—	9,983	—	44,535

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	84	23	102	271	2	5,729	6,211	—
所有株式数 (単元)	—	194,804	5,140	720,999	184,515	9	142,468	1,247,935	33,052
所有株式数 の割合(%)	—	15.61	0.41	57.78	14.79	0.00	11.41	100.00	—

(注) 1 当期末現在における自己株式は、7,935,379株であり、「個人その他」に79,353単元および「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

なお、自己株式7,935,379株は、当期末現在の実質保有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	53.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,629 (3,810)	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,488 (1,684)	3.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,947 (1,538)	2.36
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
カセイス バンク オーディナリー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,158	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,101	0.88
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,082	0.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	983	0.79
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	869 (869)	0.70
計	—	87,831	70.36

(注) 1 「所有株式数」欄の下段()内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。

2 当社は自己株式7,935千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,935,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,858,200	1,168,569	同上
単元未満株式	普通株式 33,052	—	同上
発行済株式総数	124,826,552	—	—
総株主の議決権	—	1,168,569	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の「株式数」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,300株を含んでおりますが、当該株式に係る議決権の数13個は、「完全議決権株式 (その他)」の「議決権の数」の欄には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2-15-12	7,935,300	—	7,935,300	6.36
計	—	7,935,300	—	7,935,300	6.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,822	4,055,218
当期間における取得自己株式	149	322,425

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)	16	28,880	—	—
保有自己株式数	7,935,379	—	7,935,528	—

(注)「当期間」における「その他(単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき年間36円(前事業年度に比し1円増配)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は28.1%となりました。

内部留保につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、新商品・新事業の開発やIT化の推進など事業基盤の強化と持続的な成長を目指した戦略的な投資にあてることとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月24日 取締役会決議	2,104	18.00
平成19年5月22日 取締役会決議	2,104	18.00

なお、平成19年9月期からは、次の新たな方針を加えて利益還元を行うことといたします。

<当社の新配当方針>

- ① 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ② 株主資本配当率(DOE)*及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

*株主資本配当率(DOE)とは

株主資本配当率は、年間配当額を株主資本で除した比率で、株主が払い込んだ資本金と、利益の内部留保の合計である株主資本に対する配当金額の比率を測る指標です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,000	2,070	2,340	2,575	2,500
最低(円)	1,270	1,161	1,641	1,846	1,704

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,365	2,315	2,290	2,480	2,500	2,375
最低(円)	2,120	1,952	2,110	2,245	2,255	2,145

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	八木 良樹	昭和13年2月27日生	昭和35年4月 ㈱日立製作所入社 昭和63年6月 同社経理部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 当社監査役兼任 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 ㈱日立製作所 代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成16年4月 同社 取締役 現在に至る 平成19年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)1	2,000
取締役	—	高野 和夫	昭和21年10月13日生	昭和44年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役 平成12年9月 当社入社 平成15年4月 情報システム部門長 平成15年6月 執行役常務 平成17年6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 現在に至る	(注)1	5,500
取締役	—	三浦 和哉	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 リテール事業部門ビジネス機器事業開発部長 平成15年9月 執行役常務 平成17年4月 執行役副社長 平成19年2月 営業統括部門長 現在に至る 平成19年4月 代表執行役 執行役副社長 現在に至る 平成19年6月 取締役 現在に至る	(注)1	3,300
取締役	—	大木 幸雄	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 首都圏カンパニー長 平成15年6月 執行役常務 平成16年2月 執行役副社長 平成17年4月 日立キャピタル損害保険㈱ 取締役会長 平成18年2月 日立トリプルウィン㈱ 取締役副社長 平成18年4月 同社取締役社長 平成19年4月 同社顧問 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 取締役 現在に至る	(注)1	5,700
取締役	—	椋木 圀光	昭和17年3月11日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年6月 同社グループ戦略室長 平成13年6月 ㈱日立総合計画研究所 取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 現在に至る	(注)1	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	津田 晃	昭和19年6月15日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	野村證券(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役 専務取締役 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ) 代表取締役 専務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 野村インベスター・リレーションズ(株)取締役会長 同社執行役会長 日本ベンチャーキャピタル(株)代表取締役 取締役社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	1,000
取締役	—	森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 平成11年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月	(株)日立製作所入社 同社中部支社長 同社執行役 同社執行役常務 (株)日立ディスプレイズ 代表取締役 取締役社長 (株)日立製作所 執行役専務 同社代表執行役 執行役副社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
計							31,500

(注) 平成19年6月22日開催の第50回定時株主総会終結時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

- 2 取締役八木良樹、椋木圀光、津田晃及び森和廣の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、以下のとおり選定しております。
指名委員会 高野和夫、八木良樹、三浦和哉、津田晃、森和廣
監査委員会 大木幸雄、椋木圀光、津田晃
報酬委員会 高野和夫、八木良樹、椋木圀光

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長	—	高野 和夫		(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役副社 長	営業統括 部門長	三浦 和哉		(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役の 状況参照
執行役常務	情報システム 部門長	松下 康	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 中部営業本部長 首都圏カンパニー長 執行役常務 現在に至る 情報システム部門長 現在に至る	(注)	3,400
執行役常務	東京第二 営業本部長	加藤 貞裕	昭和22年11月30日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成17年4月 平成19年4月 ㈱日立製作所入社 同社電力・電機グループ 営業統括本部 本部長代理 当社入社 執行役常務 現在に至る 東京第二営業本部長 現在に至る	(注)	400
執行役常務	営業統括部門 副部門長	横山 豊	昭和22年2月2日生	昭和46年4月 平成13年10月 平成18年2月 平成18年10月 当社入社 本社営業本部業務センター長 執行役常務 現在に至る 営業統括部門副部門長 現在に至る	(注)	2,900
執行役常務	財務部門長	百井 啓二	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 平成14年1月 平成16年1月 平成17年11月 平成18年2月 当社入社 財務部長 ユナムジャパン傷害保険㈱(現日 立キャピタル損害保険㈱) 監査役 当社 経理部長 執行役常務 財務部門長 現在に至る	(注)	2,300
執行役常務	関西営業 本部長	北浦 康夫	昭和19年4月29日生	昭和38年4月 平成15年4月 平成19年2月 当社入社 関西営業本部長 現在に至る 執行役常務 現在に至る	(注)	4,300
執行役常務	経営企画 部門長	千間 浩	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 平成18年8月 平成19年2月 当社入社 経営企画部門 経営企画部長 執行役常務 経営企画部門長 現在に至る	(注)	700
計						14,000

(注) 平成19年6月22日開催の第50回定時株主総会終結後、最初に開催された取締役会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。そのため、以下のような体制を整備しております。

なお、当社では、平成18年8月、コンプライアンス管理及びリスクマネジメントの整備・強化を目的として、コンプライアンス本部とリスク統括本部を再編し、法務部コンプライアンスグループ、法務部リスク統括グループといたしました。

① 会社の機関の内容

当社は、現在及び将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくのに相応しい経営体制として委員会設置会社を採用しております。

取締役会は、平成19年6月22日現在7名の取締役（内4名は社外取締役）で構成されており、原則として毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則等に従い、経営の基本方針や重要な経営戦略等、経営における重要事項の意思決定を行っております。また、取締役会は執行役の選任を行い、その執行に関し適宜説明・報告を求め、業務の適正を確保するための体制をとっております。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しております。監査委員会は通常毎月開催し、経営の妥当性及び適法性の両面から監査機能を担っております。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度それぞれ開催し、最適な執行役体制と適正な役員の報酬の決定を行っております。

業務執行においては、取締役会が選任した執行役（平成19年6月22日現在8名）が、取締役会から委任された範囲で各々業務を執行し、さらに重要事項について審議を行う執行役会を設け毎月開催しております。

② コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢につきましては、法務部コンプライアンスグループにおいて、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進を行うとともに、社員に対する遵法教育については、教育部の策定する教育計画に則り、階層教育と専門知識教育を計画的に実施しております。

さらに、当社グループ従業員が、会社における違法または不適切な行為を会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を制定しております。

また、当社グループでは個人情報等の管理を徹底するとともに、貸金業等の各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行できる態勢を一層強化しております。

③ リスクマネジメント態勢

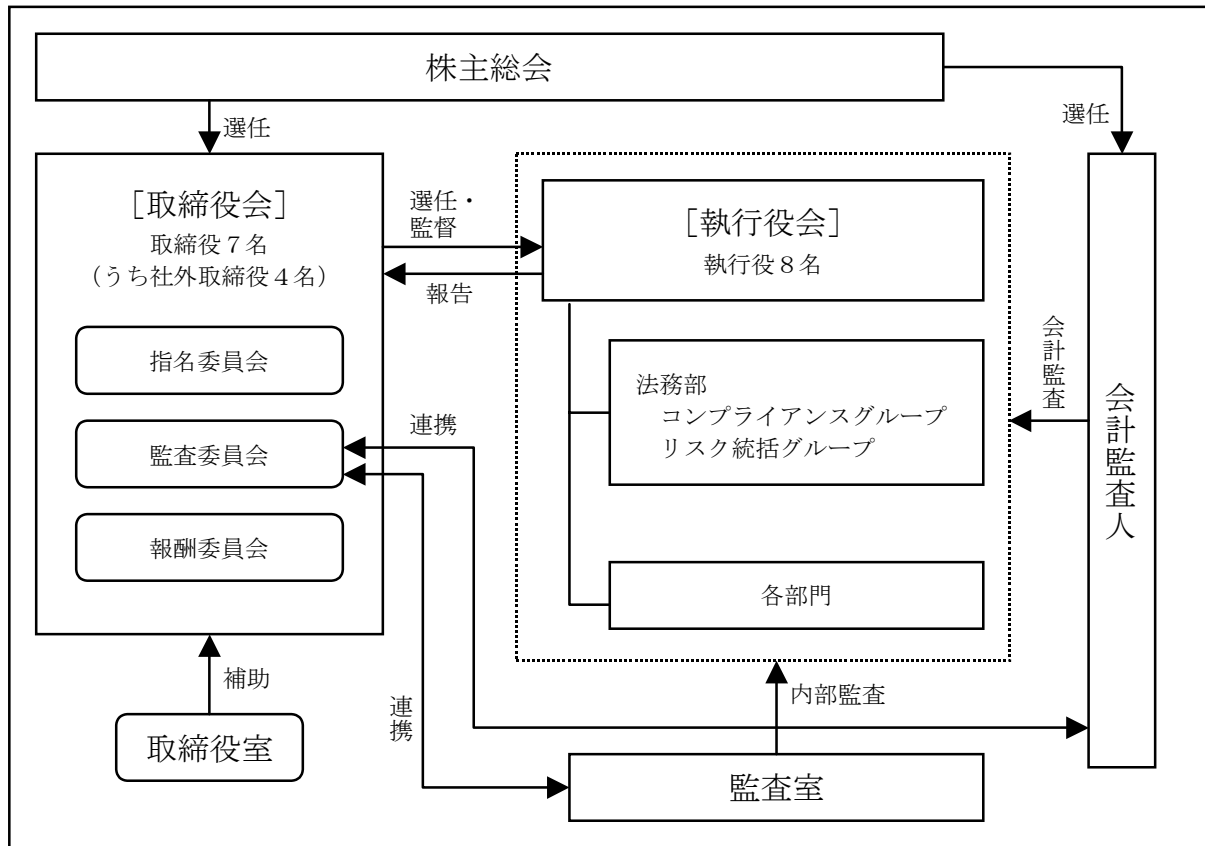
各種リスクの未然防止とリスクが現実化した場合の人的・物的及び経済的な損害を最小限に留めることを目的に、「リスクマネジメント基本方針」を制定しております。

金融サービス業においては、事業等のリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であると認識しており、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、法務部内にリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、会社法に定める事項について取締役会で決定し、整備を行っております。
その概要は以下のとおりです。

<概要図>



① 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会を含む各種委員会の職務を補助するために、当社に取締役室をおき、取締役室に所属する監査委員会の職務を補助すべき使用人を選任します。

b 前号の使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の補助使用人は執行役の指揮命令に服さず、人事異動等雇用条件（賃金その他の報酬を含む。）に関しては、監査委員会の同意を得たうえで、取締役会が決定します。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

(a) 監査委員会の選定する監査委員は、執行役員ほか重要な会議に出席することができるものとします。

(b) 執行役は、特に重要な事項を監査委員会及び監査委員会の選定する監査委員に報告しなければならないこととします。

(c) 取締役、執行役及び担当管理職その他の使用人は、監査委員会の要求があった場合には、監査委員会に出席し、必要な資料を添えて説明しなければなりません。また、前記監査委員会の選定する監査委員の要求があった場合においても、同様の説明義務を負うものとします。

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査委員会は、執行役及び重要な使用人から定期的に事業の状況について聴取を実施する機会を設けると共に、執行役社長、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を実施しております。

(b) 専門性を要する案件については、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人に意見を求めることとしております。

(c) 監査委員会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領する他、必要に応じて監査実施状況の聴取を行います。また、会計監査人との監査契約は、監査委員会の事前承認を必要とするものとします。

(d) 監査委員会は、監査室と連携して、随時、子会社を含めた事業所等の往査を行い実態を把握しつつ、監査の実効性の向上に努めております。

- ② 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- a 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 執行役は、次に記載の経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保します。
- (a) 重要事項につき多面的な検討、審議を行うための執行役会を設置しております。
- (b) 取締役会における法定専決事項の他、コンプライアンス管理その他重要な意思決定事項について、取締役会、執行役の権限、責任を明確に定めております。
- (c) 取締役会は、執行役の業務執行に関する重要な情報の報告を受け、これを確認する他、内部通報制度を活用しています。
- b 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 執行役の職務執行に係る資料の保存及び管理は、「文書保存規則」等に定めるところによるものとしています。
- (b) 前記(a)に定めのない資料で、監査委員会またはその選定する監査委員が一定期間保存するのが相当と判断した場合は、その都度、資料作成責任者に指示することとしています。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社の事業推進に伴う損失の危険（以下、リスクという）の管理については、取締役会で決議したリスク管理方針に従い、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行います。
- (b) リスクを統一的に管理するため、法務部にリスク統括グループを設置し、各部署の取り組みについて進捗管理を行います。
- (c) リスク管理に係る活動状況及び全社的なリスクへの対応については、執行役会において横断的に検討しております。
- (d) 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。
- (e) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、別途定めた「リスクマネジメント基本方針」により対応し、取締役会に報告しなければならないこととしています。
- d 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 重要事項につき多面的な検討を行うため執行役会を設置しております。
- (b) 執行役及び使用人が共有する長期的、中期的な目標、年度計画、予算を定め、この浸透を図っております。
- (c) この目標達成に向けて、各職務分掌を担当する執行役は、具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めています。
- (d) 目標達成に係る各種情報を取り纏め、四半期業績等取締役会に定期的に報告しています。
- (e) これにより、取締役会は執行役に対して改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しています。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営理念、行動憲章を制定し、執行役社長がその精神を使用人に伝えるとともに、書面で配布して、企業倫理の実践を周知徹底しております。
- (b) 就業規則を社内情報共有システムに掲示し、使用人に周知徹底を図っております。
- (c) 個人情報管理本部、輸出管理委員会等、法令遵守活動を行う各種本部、委員会を設置しています。
- (d) 社内及び外部弁護士を窓口とする内部通報制度を導入し、使用人の法令違反等の不適切な行為について、情報収集に努めています。法務部コンプライアンスグループはその内容を調査し、再発防止策を担当部署と策定し、全社に徹底しております。
- (e) 業法、消費者保護関連法令で定める一定の有資格者として適切な人材を確保・育成し、職能に応じ適正な人員配置を行っています。
- (f) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しております。
- f 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、日立キャピタルとその子会社からなる日立キャピタルグループ共通の経営の基本方針を定め、モラル及びコンプライアンス意識の醸成を図り、規則等を制定して、これに従った経営活動を行っています。
- (b) 当社は、当社グループを取り巻く関連法令を遵守するため、方針及び管理規則等を定め教育を通じその実践に努めております。

- (c) 当社は、自らの責任において健全な経済活動を妨げる行為や反社会的取引の防止、並びに個人情報及び営業秘密に関する情報の管理の適正化を実現し、当社グループに対してはその実情に合った指導を行うこととし、必要な規則等の整備にも努めております。
- (d) 当社は、当社グループとしての効率的経営による企業価値の最大化と適法性の両立を目指し、社外取締役の派遣、役職員に対する法務教育等を実施するとともに、当社グループの内部監査については子会社も含め、定期的に監査を実施する体制を構築しております。
- (e) 当社は、中期経営計画や年度予算につき、当社グループと相互に情報を共有し、業績の管理を行っております。
- (f) 当社は、会社経営管理の基本事項に関する業務につき、当社グループからの相談窓口を明確にし、必要に応じ指導に当たるなど、適正かつ効率的な業務が行える体制を構築しております。
- (g) 上記の他、当社は、日立グループとしての内部統制システムの整備運用、グループ監査の受入れ等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保しております。
- (h) 親会社との取引、子会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保しております。

(3) 監査委員会による監査、内部監査及び会計監査の状況

① 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名（内2名は社外取締役）で構成し、通常毎月開催しております。監査にあたっては、「取締役会規則」「監査委員会規則」及び「監査委員会監査基準」に従い実施しており、会社の内部統制システムについての監視・検証、会社運営の適法性及び妥当性を監査し、取締役・執行役に必要な助言・勧告を行っております。また、監査委員会の事務局として、取締役室に補助使用人をおいております。

② 内部監査の状況

内部監査部門である監査室は、営業本部、支店及び連結子会社等を対象に監査を実施し、業務の改善及び業績向上のための助言・勧告を行っております。

③ 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人が把握した監査の実施結果、内部統制システムの状況及びリスクの評価等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

④ 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、会社の業務及び財産の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査部門である監査室と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するとともに、内部統制システムについての状況とその監査計画及び監査の実施結果の報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	平山 直充	新日本監査法人
	松岡 寿史	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、会計士補等10名、その他4名

(4) 社外取締役との関係

取締役八木良樹、椋木園光、津田晃、森和廣の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成19年6月22日現在、八木良樹氏は㈱日立製作所取締役を兼任、津田晃氏は日本ベンチャーキャピタル㈱代表取締役取締役社長を兼任、森和廣氏は㈱日立製作所代表執行役執行役副社長を兼任しております。

森和廣氏が代表執行役に就任している㈱日立製作所は、当社の親会社であり、当社は同社からリース資産となる業務用機械等を購入するとともに、同社に対して製造設備・産業機器等をリースしておりますが、取引条件等につきましては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しているものであり、会社との利益が相反する取引はありません。森和廣氏以外の3名の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社の親会社は株式会社日立製作所であり、当社議決権の57.55%（間接所有を含めると60.57%）を所有しております。当社と親会社とのコーポレート・ガバナンスにつきましては、日立グループとしての内部統制システムの整備運用、グループ監査の受入れ等を通じて、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保しております。

当社の子会社に対しても各社の実情に応じ同様のガバナンス体制の整備に努めております。また、親会社との取引、子会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保しております。

(6) 取締役及び執行役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等			合計
		月額報酬	期末手当 または業績 連動報酬	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	6名 (4)	72百万円 (25)	12百万円 (4)	24百万円 (5)	109百万円 (35)
執行役	9	122	65	87	274
合計	15	194	77	112	384

- (注) 1 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役1名を含んでおりません。
- 2 取締役の報酬等の額には、平成19年3月31日をもって退任した取締役1名、平成19年6月22日開催の当社第50回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名の月額報酬、期末手当及び退職慰労金が含まれております。
- 3 執行役の報酬等の額には平成19年1月31日をもって退任した執行役1名の月額報酬、業績連動報酬及び退職慰労金が含まれております。

<取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針>

①方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

②方針の概要

a 取締役・執行役に共通する事項

経営状況及び前年度の支給実績を勘案し、経営能力及び責任に見合う報酬水準を設定いたします。

b 取締役

取締役の報酬は、固定金額として定めることとし、月額報酬、期末手当及び退職慰労金からなります。

月額報酬は、基本報酬に対して常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映した加算を行っております。

期末手当は、月額報酬を基準に年収の概ね2割の水準で定められた額を支払うものとし、会社の業績により増減することがあります。

退職慰労金は、取締役退職慰労金規則に基づき、月額報酬と在任期間を基準に算定した金額を退任時に支給します。

c 執行役

執行役の報酬は、固定金額と業績連動金額とし、月額報酬、業績連動報酬及び退職慰労金からなります。

月額報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

業績連動報酬は、役位に応じて基準額を定め、本人の業績評価との組合せにより決定します。

退職慰労金は、執行役退職慰労金規則に基づき、月額報酬と在任期間を基準に算定した金額を退任時に支給します。

(7) 監査報酬の内容

当社と監査契約を締結している新日本監査法人に対する当期の報酬の内容は、次のとおりです。

内容	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に従い決定される額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う旨定款に定めております。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,753		23,981	
2 受取手形及び売掛金		586,298		629,290	
3 関係会社預け金	※1	47,229		58,048	
4 有価証券		792		2,392	
5 前渡金		15,905		13,363	
6 前払費用		6,330		6,966	
7 繰延税金資産		7,317		6,348	
8 その他		52,620		56,156	
貸倒引当金		△10,061		△10,556	
流動資産合計		744,185	30.6	785,990	31.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 貸与資産	※3	1,343,781		1,395,224	
(2) 建物及び構築物		1,517		1,578	
(3) 機械装置及び 車両運搬具		1,323		1,916	
(4) 器具備品		2,032		2,049	
(5) 土地		1,410		1,476	
有形固定資産合計		1,350,065	55.4	1,402,244	55.7
2 無形固定資産					
(1) 貸与資産	※3	280,715		269,133	
(2) のれん		—		1,676	
(3) その他	※4	6,806		4,661	
無形固定資産合計		287,522	11.8	275,471	11.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5 ※6	24,567		19,352	
(2) 繰延税金資産		1,763		2,174	
(3) その他	※5 ※6	28,037		31,501	
貸倒引当金		△9		△13	
投資その他の資産合計		54,359	2.2	53,015	2.1
固定資産合計		1,691,946	69.4	1,730,731	68.8
資産合計		2,436,132	100.0	2,516,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		278,563		322,893	
2		110,575		97,700	
3		224,376		166,724	
4		76,221		83,820	
5	※7	306,709		—	
6	※7	—		331,489	
7		5,922		5,001	
8		1,006		930	
9	※8	3,685		3,300	
10		52,012		55,128	
流動負債合計		1,059,071	43.5	1,066,988	42.4
II 固定負債					
1		324,928		299,074	
2		200,341		245,425	
3	※7	575,373		—	
4	※7	—		618,687	
5		2,919		3,115	
6		5,103		5,000	
7		1,042		1,223	
8	※9	9,654		9,957	
9		20,710		19,351	
固定負債合計		1,140,073	46.8	1,201,835	47.7
負債合計		2,199,144	90.3	2,268,824	90.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,173	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	9,983	0.4	—	—
II 資本剰余金		45,972	1.9	—	—
III 利益剰余金		181,954	7.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		6,856	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		370	0.0	—	—
VI 自己株式	※11	△14,323	△0.6	—	—
資本合計		230,814	9.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,436,132	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,983	0.4
2 資本剰余金		—	—	45,972	1.8
3 利益剰余金		—	—	192,754	7.7
4 自己株式		—	—	△14,327	△0.6
株主資本合計		—	—	234,382	9.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	4,378	0.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	423	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	1,788	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	6,590	0.3
III 少数株主持分		—	—	6,924	0.3
純資産合計		—	—	247,897	9.9
負債純資産合計		—	—	2,516,721	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 事業収益		112,272		114,811	
2 金融収益		453	100.0	1,181	100.0
II 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	※1	63,774		63,849	
2 金融費用		22,762	76.8	27,179	78.5
営業利益			23.2		21.5
III 営業外収益					
1 投資有価証券売却益		137		790	
2 関係会社株式売却益		—		408	
3 子会社清算益		—		164	
4 その他		89	0.2	157	1.3
IV 営業外費用					
1 持分法による投資損失		115		21	
2 固定資産除却損		70		22	
3 投資有価証券評価損		4		48	
4 子会社整理損		—		34	
5 その他		96	0.2	10	0.1
経常利益			23.2		22.7
V 特別利益		—	—	—	—
VI 特別損失		—	—	—	—
税金等調整前当期純利益			23.2		22.7
法人税、住民税及び事業税		7,807		8,242	
法人税等調整額		3,449	10.0	2,416	9.2
少数株主利益			0.6		0.6
当期純利益			12.6		12.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			45,972
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金減少高		—	—
IV 資本剰余金期末残高			45,972
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			173,384
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		14,219	14,219
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		4,111	
2 取締役賞与金		59	
3 英国子会社等の国際財務報告基準適用による利益剰余金減少高		1,478	5,649
IV 利益剰余金期末残高			181,954

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,208		△4,208
取締役賞与金			△42		△42
当期純利益			14,954		14,954
連結子会社の清算			△40		△40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	10,799	△4	10,795
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,208
取締役賞与金						△42
当期純利益						14,954
連結子会社の清算						△40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,478	423	1,417	△636	750	113
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,478	423	1,417	△636	750	10,909
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益			26,129		26,347
2 非資金損益項目					
(1) 減価償却費		540,888		553,423	
(2) のれん償却額		—		653	
(3) その他		608	541,496	70	554,146
3 投資財務活動に関する損益項目					
(1) 受取利息及び受取配当金		△308		△977	
(2) 支払利息		20,159		23,817	
(3) 有価証券売却損益		△137		△1,197	
(4) その他		96	19,810	58	21,700
4 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目					
(1) 受取手形及び売掛金の減少 (△増加)		△111,368		5,507	
(2) 資産の流動化による入金		1,232,315		1,231,992	
(3) 資産の流動化に係わる決済		△1,076,891		△1,210,071	
(4) 貸倒・ローン保証引当金の減少		△1,047		△149	
(5) 貸与資産の売却損		2,064		2,342	
(6) 貸与資産の取得による支出		△645,821		△612,698	
(7) 貸与資産の売却による収入		57,614		53,410	
(8) 支払手形及び買掛金の増加		48,815	△494,319	28,565	△501,101
5 その他					
(1) 退職給付引当金の減少		△32		△102	
(2) その他の資産及び負債の増減		△15,761	△15,794	3,617	3,514
小計			77,321		104,606
6 法人税等の支払額			△8,373		△9,194
営業活動によるキャッシュ・フロー			68,948		95,412

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券（現金同等物を除く）の売却による収入		299	49
2 投資有価証券及び子会社株式の取得による支出		△2,887	△1,638
3 投資有価証券及び子会社株式の売却による収入		248	1,119
4 新規連結子会社の取得による収入		541	—
5 有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の取得による支出		△2,775	△3,830
6 有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の売却による収入		52	221
7 利息及び配当金の受取額		238	1,017
8 営業譲受けによる支出		—	△2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,281	△5,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（△純減少額）		3,370	△13,920
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額（△純減少額）		6,797	△63,740
3 長期借入れによる収入		108,909	88,501
4 長期借入金の返済による支出		△75,852	△45,769
5 普通社債の発行による収入		42,228	49,403
6 普通社債の償還による支出		△113,410	△80,582
7 社債発行費		△23	△38
8 利息の支払額		△20,285	△22,369
9 自己株式の取得による支出		△2,267	△4
10 自己株式の売却による収入		0	—
11 配当金の支払額		△4,111	△4,208
12 少数株主への配当金の支払額		△314	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,957	△93,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		198	243
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		9,908	△2,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,074	84,982
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	84,982	82,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度に設立した日立キャピタル信託株式会社および日立租賃（中国）有限公司を新たに連結の範囲に含めております。 また、日立キャピタルデータサービス株式会社は日立トリプルウィン株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本住宅ローン株式会社、 ファイナンシャルブリッジ株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃（中国）有限公司で、決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd. は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は日立カードサービス株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社 当連結会計年度において、日本住宅ローン株式会社の株式の一部を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,239百万円、処分損失等に充当された額は1,746百万円、為替換算による影響額は9百万円であり、この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は4,871百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は180百万円、処分損失等に充当された額は1,271百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は3,373百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。 (i)正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。 (ii)要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。 (iii)破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。 (iv)実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>② ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準</p> <p>① リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>② 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>③ 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。</p> <p>④ 割賦販売：回収期限到来基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ローン保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプシオン ヘッジ対象……債権、債務および予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関 する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17 年3月16日)を適用しております。これによる損益に与 える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しておりま す。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は240,549百万 円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計 基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準(企 業会計審議会 平成15年10月31日)」、「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成 17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、無形固定資産においてのれんを区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産のその他に含まれている連結調整勘定は、1,505百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ320,453百万円、598,356百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目においてのれん償却額を区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目のその他に含まれている連結調整勘定償却額は、487百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,992,323百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 975百万円</p> <p>※3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※4 無形固定資産その他に含まれている 連結調整勘定の金額 1,505百万円</p> <p>※5 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 451百万円 その他(出資金) 1百万円</p> <p>※6 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※7 当社グループのリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※8 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は496,563百万円であります。</p> <p>※9 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。</p> <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式124,826,552株であります。</p> <p>※11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,933,573株であります。</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 29百万円</p> <p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 279,699百万円 貸出実行残高 26,595百万円 差引額 253,103百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,131,619百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,452百万円</p> <p>※3 同左</p> <p>—————</p> <p>※5 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175百万円</p> <p>※6 投資その他の資産のうち、投資有価証券31百万円およびその他(差入敷金保証金)3百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※7 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式およびSPC方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※8 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は462,618百万円であります。</p> <p>※9 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 2,545百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 27百万円</p> <p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 307,668百万円 貸出実行残高 25,246百万円 差引額 282,421百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 283 774 388"> <tr> <td>立替限度額</td> <td>410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補充のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	410,000百万円	<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 283 1420 388"> <tr> <td>立替限度額</td> <td>410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	410,000百万円
立替限度額	410,000百万円												
立替実行残高	一百万円												
差引額	410,000百万円												
立替限度額	410,000百万円												
立替実行残高	一百万円												
差引額	410,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 301 774 661"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>30,847百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,159百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3,664百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及びローン保証引当</td> <td>3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>金繰入差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,384百万円</td> </tr> <tr> <td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td> <td><u>63,774百万円</u></td> </tr> </table>	従業員給料手当	30,847百万円	退職給付費用	2,159百万円	福利厚生費	3,664百万円	賃借料	3,805百万円	通信費	1,397百万円	事務委託費	3,201百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	3,312百万円	金繰入差額		その他	15,384百万円	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>63,774百万円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 301 1422 661"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>29,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3,632百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金及びローン保証引当</td> <td>6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>金繰入差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,551百万円</td> </tr> <tr> <td><u>販売費及び一般管理費合計</u></td> <td><u>63,849百万円</u></td> </tr> </table>	従業員給料手当	29,001百万円	退職給付費用	1,604百万円	福利厚生費	3,632百万円	賃借料	3,619百万円	通信費	1,258百万円	事務委託費	3,093百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	6,088百万円	金繰入差額		その他	15,551百万円	<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>63,849百万円</u>
従業員給料手当	30,847百万円																																								
退職給付費用	2,159百万円																																								
福利厚生費	3,664百万円																																								
賃借料	3,805百万円																																								
通信費	1,397百万円																																								
事務委託費	3,201百万円																																								
貸倒引当金及びローン保証引当	3,312百万円																																								
金繰入差額																																									
その他	15,384百万円																																								
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>63,774百万円</u>																																								
従業員給料手当	29,001百万円																																								
退職給付費用	1,604百万円																																								
福利厚生費	3,632百万円																																								
賃借料	3,619百万円																																								
通信費	1,258百万円																																								
事務委託費	3,093百万円																																								
貸倒引当金及びローン保証引当	6,088百万円																																								
金繰入差額																																									
その他	15,551百万円																																								
<u>販売費及び一般管理費合計</u>	<u>63,849百万円</u>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式(株)				
普通株式	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379
合計	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.0	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,753百万円 関係会社預け金勘定 47,229百万円 現金及び現金同等物 84,982百万円	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,981百万円 関係会社預け金勘定 58,048百万円 現金及び現金同等物 82,029百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">399百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	1,681百万円	減価償却累計額相当額	1,281百万円	期末残高相当額	399百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	298百万円	減価償却累計額相当額	104百万円	期末残高相当額	193百万円
	器具備品																
取得価額相当額	1,681百万円																
減価償却累計額相当額	1,281百万円																
期末残高相当額	399百万円																
	器具備品																
取得価額相当額	298百万円																
減価償却累計額相当額	104百万円																
期末残高相当額	193百万円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,401百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,334百万円	1年超	1,066百万円	合計	11,401百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	867百万円	1年超	1,065百万円	合計	1,933百万円				
1年内	10,334百万円																
1年超	1,066百万円																
合計	11,401百万円																
1年内	867百万円																
1年超	1,065百万円																
合計	1,933百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めておりません。	同左																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	436百万円	支払利息相当額	6百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	2百万円				
支払リース料	445百万円																
減価償却費相当額	436百万円																
支払利息相当額	6百万円																
支払リース料	371百万円																
減価償却費相当額	365百万円																
支払利息相当額	2百万円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
2 貸主側	2 貸主側																
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,231,350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">995,589百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,235,760百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,231,350百万円	減価償却累計額	995,589百万円	期末残高	1,235,760百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,315,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,047,556百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,267,448百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,315,005百万円	減価償却累計額	1,047,556百万円	期末残高	1,267,448百万円
	貸与資産																
取得価額	2,231,350百万円																
減価償却累計額	995,589百万円																
期末残高	1,235,760百万円																
	貸与資産																
取得価額	2,315,005百万円																
減価償却累計額	1,047,556百万円																
期末残高	1,267,448百万円																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,318百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めておりません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">458,253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,121百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,246百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,101百万円</td> </tr> </table>	1年内	403,051百万円	1年超	844,266百万円	合計	1,247,318百万円	受取リース料	458,253百万円	減価償却費	412,121百万円	受取利息相当額	40,246百万円	1年内	77,660百万円	1年超	141,440百万円	合計	219,101百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,050百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">466,290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,673百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,673百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,830百万円</td> </tr> </table>	1年内	405,154百万円	1年超	881,896百万円	合計	1,287,050百万円	受取リース料	466,290百万円	減価償却費	423,673百万円	受取利息相当額	40,673百万円	1年内	79,381百万円	1年超	140,449百万円	合計	219,830百万円
1年内	403,051百万円																																				
1年超	844,266百万円																																				
合計	1,247,318百万円																																				
受取リース料	458,253百万円																																				
減価償却費	412,121百万円																																				
受取利息相当額	40,246百万円																																				
1年内	77,660百万円																																				
1年超	141,440百万円																																				
合計	219,101百万円																																				
1年内	405,154百万円																																				
1年超	881,896百万円																																				
合計	1,287,050百万円																																				
受取リース料	466,290百万円																																				
減価償却費	423,673百万円																																				
受取利息相当額	40,673百万円																																				
1年内	79,381百万円																																				
1年超	140,449百万円																																				
合計	219,830百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,040	1,033	△7
合計	1,040	1,033	△7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,978	18,510	11,531
その他	14	20	6
小計	6,993	18,531	11,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71	66	△5
国債	1,000	995	△5
小計	1,072	1,061	△11
合計	8,065	19,592	11,526

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	15	1,822	198	—
合計	15	1,822	198	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3	3	0
小計	3	3	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,026	1,024	△1
小計	1,026	1,024	△1
合計	1,030	1,028	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,487	13,074	7,587
国債	500	500	0
小計	5,988	13,575	7,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,479	1,254	△224
国債	1,200	1,198	△1
その他	9	8	△1
小計	2,689	2,461	△227
合計	8,677	16,037	7,360

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 1,295百万円

売却益の合計額 790百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,683百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債	1,648	731	399	—
合計	1,648	731	399	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して、主に外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要項に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	54,598	23,230	1	1
合計		54,598	23,230	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して、主に外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要項に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	81,172	44,926	489	489
合計		81,172	44,926	489	489

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△35,408百万円
② 年金資産	32,922百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△2,486百万円
④ 未認識数理計算上の差異	6,373百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,873百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③～⑤計）	1,014百万円
⑦ 前払年金費用	6,117百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△5,103百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,303百万円
② 利息費用	871百万円
③ 期待運用収益（減算）	738百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,001百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円
退職給付費用（①～⑤計）	2,159百万円
その他（注）	242百万円
計	2,402百万円

（注）1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△35,823百万円
② 年金資産	37,614百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	1,790百万円
④ 未認識数理計算上の差異	5,137百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,582百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③～⑤計）	4,345百万円
⑦ 前払年金費用	9,346百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△5,000百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,283百万円
② 利息費用	876百万円
③ 期待運用収益（減算）	983百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	713百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円
退職給付費用（①～⑤計）	1,604百万円
その他（注）	226百万円
計	1,830百万円

（注）1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">1,219百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る</td><td></td></tr> <tr><td>売上加算額</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,400百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,938百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,514百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,424百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,675百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△1,006百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△586百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6,269百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,155百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p>	減価償却費損金算入	1,767百万円	限度超過額		未払費用否認額	2,733百万円	貸倒引当金損金算入	674百万円	限度超過額		繰越欠損額	1,219百万円	ローン保証引当金損金		算入限度超過額	1,513百万円	リース契約等に係る		売上加算額	605百万円	未払事業税否認額	468百万円	長期前払費用損金算入	437百万円	限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	その他	3,400百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,938百万円</u>	評価性引当金	△1,514百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>11,424百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△4,675百万円	海外子会社に係る一時差異	△1,006百万円	その他	△586百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△6,269百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,155百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る</td><td></td></tr> <tr><td>売上加算額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,745百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,453百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,291百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,073百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,876百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△860百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△5,814百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,477百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p>	減価償却費損金算入	1,757百万円	限度超過額		未払費用否認額	1,452百万円	貸倒引当金損金算入	1,122百万円	限度超過額		繰越欠損額	990百万円	貸倒償却否認額	963百万円	ローン保証引当金損金		算入限度超過額	802百万円	役員退職慰労引当金否認額	496百万円	リース契約等に係る		売上加算額	376百万円	未払事業税否認額	333百万円	長期前払費用損金算入	302百万円	限度超過額		有価証券評価損否認額	234百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	63百万円	その他	2,849百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,745百万円</u>	評価性引当金	△1,453百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,291百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△3,073百万円	前払年金費用	△1,876百万円	海外子会社に係る一時差異	△860百万円	その他	△3百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,814百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>4,477百万円</u>
減価償却費損金算入	1,767百万円																																																																																																				
限度超過額																																																																																																					
未払費用否認額	2,733百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入	674百万円																																																																																																				
限度超過額																																																																																																					
繰越欠損額	1,219百万円																																																																																																				
ローン保証引当金損金																																																																																																					
算入限度超過額	1,513百万円																																																																																																				
リース契約等に係る																																																																																																					
売上加算額	605百万円																																																																																																				
未払事業税否認額	468百万円																																																																																																				
長期前払費用損金算入	437百万円																																																																																																				
限度超過額																																																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																																																																				
その他	3,400百万円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,938百万円</u>																																																																																																				
評価性引当金	△1,514百万円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>11,424百万円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,675百万円																																																																																																				
海外子会社に係る一時差異	△1,006百万円																																																																																																				
その他	△586百万円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△6,269百万円</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,155百万円</u>																																																																																																				
減価償却費損金算入	1,757百万円																																																																																																				
限度超過額																																																																																																					
未払費用否認額	1,452百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入	1,122百万円																																																																																																				
限度超過額																																																																																																					
繰越欠損額	990百万円																																																																																																				
貸倒償却否認額	963百万円																																																																																																				
ローン保証引当金損金																																																																																																					
算入限度超過額	802百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	496百万円																																																																																																				
リース契約等に係る																																																																																																					
売上加算額	376百万円																																																																																																				
未払事業税否認額	333百万円																																																																																																				
長期前払費用損金算入	302百万円																																																																																																				
限度超過額																																																																																																					
有価証券評価損否認額	234百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	63百万円																																																																																																				
その他	2,849百万円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,745百万円</u>																																																																																																				
評価性引当金	△1,453百万円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,291百万円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,073百万円																																																																																																				
前払年金費用	△1,876百万円																																																																																																				
海外子会社に係る一時差異	△860百万円																																																																																																				
その他	△3百万円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,814百万円</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>4,477百万円</u>																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結上消去した受取配当金	3.3%	連結調整勘定当期償却額	0.8%	海外子会社の税率差異	△2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	0.6%	税額控除額	△0.6%	その他	△0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
連結上消去した受取配当金	3.3%																																																																																																				
連結調整勘定当期償却額	0.8%																																																																																																				
海外子会社の税率差異	△2.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																				
住民税均等割額	0.6%																																																																																																				
税額控除額	△0.6%																																																																																																				
その他	△0.6%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.1%</u>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,466	11,063	112,529	196	112,725
(2) セグメント間の内部営業収益	152	8,171	8,323	(8,323)	—
計	101,618	19,234	120,853	(8,127)	112,725
営業費用	76,687	15,888	92,576	(6,039)	86,536
営業利益	24,931	3,345	28,276	(2,087)	26,189
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,204,991	260,892	2,465,883	(29,750)	2,436,132
減価償却費	538,548	348	538,896	1,991	540,888
資本的支出	647,323	395	647,719	877	648,596

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業およびアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した196百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,371百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額69,609百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,534	8,022	115,557	435	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	96	7,039	7,135	(7,135)	—
計	107,631	15,061	122,693	(6,700)	115,992
営業費用	83,342	12,740	96,082	(5,053)	91,029
営業利益	24,289	2,321	26,610	(1,646)	24,963
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,183,582	324,002	2,507,585	9,136	2,516,721
減価償却費	551,054	358	551,412	2,010	553,423
資本的支出	614,894	537	615,431	1,096	616,528

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業及びアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した435百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,747百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額79,254百万円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産などであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,706	27,052	2,966	112,725	—	112,725
(2) セグメント間の内部営業収益	45	(2)	—	43	(43)	—
計	82,751	27,050	2,966	112,768	(43)	112,725
営業費用	61,334	23,032	2,212	86,579	(43)	86,536
営業利益	21,417	4,017	753	26,189	—	26,189
II 資産	2,094,152	300,543	41,494	2,436,190	(57)	2,436,132

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域 : シンガポール等

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,788	31,343	3,860	115,992	—	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	141	(52)	—	89	(89)	—
計	80,929	31,291	3,860	116,082	(89)	115,992
営業費用	61,388	26,876	2,852	91,118	(89)	91,029
営業利益	19,540	4,414	1,007	24,963	—	24,963
II 資産	2,153,357	314,347	49,118	2,516,823	(101)	2,516,721

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。なお、当連結会計年度よりその他の地域をアジアと表記しております。

4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール等

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	27,050	2,966	30,016
II 連結営業収益（百万円）	112,725		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	24.0	2.6	26.6

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域 : シンガポール等

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	31,291	3,860	35,152
II 連結営業収益（百万円）	115,992		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	27.0	3.3	30.3

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりその他の地域をアジアと表記しております。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール等

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.5 間接 3.1	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,054	売掛金	13,130
							日立グループ会社間の資金集中取引（プーリング取引）	資金の引出し	1,506	預け金	47,154
								利息の受取り	51		
同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	62,726	買掛金	17,561							

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファウンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	直接 48.3	無	売掛債権の売却	売掛債権の売却	6,517	買掛金	19,414
								未払金		107	
								業務代行手数料	324	売掛金	22

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

売掛債権の売却については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.55 間接 3.02	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	51,314	売掛金	26,919
							日立グループ会社間の資金集中取引（プーリング取引）	資金の預け入れ（純額）	10,085	預け金	57,522
								利息の受取り	282		
						同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	59,238	買掛金	19,485	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファウンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	直接 48.33	無	債権の譲渡	債権の譲渡	469,609	買掛金	6,034
								回収金の支払	484,082	未払金	117
								業務代行手数料	259	売掛金	62

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

3 当連結会計年度より総額表示としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,974円21銭	2,061円52銭
1株当たり当期純利益金額	121円11銭	127円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	121円07銭	127円90銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	247,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	6,924
(うち少数株主持分 (百万円))	(—)	(6,924)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	240,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	116,891,173

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	14,219	14,954
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,176	14,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	42	—
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	(42)	(—)
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,057,392	116,892,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額 (百万円)	△4	△3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 (株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 当社は、平成19年5月22日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年6月6日に第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

- (1) 発行総額 200億円
- (2) 発行価格 額面100円につき金100円
- (3) 払込期日 平成19年6月14日
- (4) 償還期限 平成24年6月20日にその全額を償還する。
- (5) 利率 年1.60%
- (6) 資金の使途 設備資金（賃貸資産購入資金を含む。）及び短期社債償還資金

2 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している連結子会社のヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。本公開買付けについては、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの取締役会から賛同の意を得ています。本公開買付の概要は次のとおりであります。

- (1) 買付価格 1株につき2.65ポンド
- (2) 買付予定株式総数 発行済普通株式総数（平成19年6月15日現在 42,674,511株）及び今後発行されることのある普通株式の総数の合計より、当社が既に保有する普通株式総数（平成19年6月15日現在 27,637,400株）を差し引いた数。なお、応募株式数がかかる買付け予定数に満たない場合でも、応募株券等の全部を買い付けます。
- (3) 買付けに要する資金 約39百万ポンド（予定）
- (4) 今後の見通し 本公開買付けによる平成20年3月期の業績に与える影響は軽微です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立キャピタル株式会社	無担保社債 (注) 1	平成10年2月20日 ～ 平成16年4月20日	(-) 205,000	(50,000) 205,000	0.55 ～ 2.75	無	平成19年5月30日 ～ 平成23年9月7日
	無担保社債 (適格機関投資家限定) (注) 1	平成12年8月30日 ～ 平成14年9月27日	(30,000) 60,000	(10,000) 30,000	0.52 ～ 1.93	無	平成19年9月27日 ～ 平成22年12月28日
ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC	メディアム ターム・ノート (注) 1、2、3	平成16年3月17日 ～ 平成18年12月14日	(28,111) 91,331 (445,087千STG. £)	(21,558) 100,080 (431,660千STG. £)	0.26 ～ 5.67	無	平成19年5月22日 ～ 平成26年3月17日
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	メディアム ターム・ノート (注) 1、2、4	平成16年5月11日 ～ 平成18年11月10日	(18,109) 44,817 (381,525千U.S.\$)	(2,261) 47,814 (404,897千U.S.\$)	0.32 ～ 5.50	無	平成19年5月27日 ～ 平成23年8月24日
合計	—	—	(76,221) 401,149	(83,820) 382,894	—	—	—

(注) 1 「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄の上段()内書は、1年以内償還予定のものであります。

- 2 外国において発行した社債については、「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄に外貨建の金額を()内書しております。
- 3 金利スワップ契約によりスワップ後で5.63%～5.88%にしております。
- 4 金利スワップ契約によりスワップ後で3.40%～5.76%にしております。
- 5 当連結会計年度末後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
83,820	104,404	121,558	57,841	14,123

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,058	53,440	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,517	44,259	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	200,341	245,425	1.3	平成20年4月30日 ～ 平成38年6月22日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	224,376	166,724	2.4	—
合計	535,293	509,850	—	—

（注）1 長期借入金の当連結会計年度末後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	72,850	56,489	7,248	32,716

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「平均利率」には、海外子会社分を含めております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		27,215		17,352	
2 受取手形		4		8	
3 売掛金	※1 ※2	253,543		326,591	
4 関係会社預け金	※3	47,154		57,522	
5 前渡金		15,857		13,124	
6 前払費用		1,042		1,080	
7 繰延税金資産		3,518		4,718	
8 短期貸付金	※2	34,185		24,835	
9 未収入金		14,724		1,639	
10 信託受益権	※4	42,068		45,640	
11 その他		1,125		1,087	
貸倒引当金		△3,881		△5,800	
流動資産合計		436,558	22.2	487,801	23.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※5				
(1) 貸与資産	※6	3,022,581		3,173,332	
減価償却累計額		△1,845,852	1,176,728	△1,965,790	1,207,542
(2) 建物		2,604		2,602	
減価償却累計額		△1,452	1,151	△1,521	1,081
(3) 構築物		205		205	
減価償却累計額		△162	43	△166	39
(4) 機械及び装置		41		40	
減価償却累計額		△40	1	△37	2
(5) 車両運搬具		3		—	
減価償却累計額		△3	0	—	—
(6) 器具備品		1,634		1,637	
減価償却累計額		△1,219	414	△1,307	330
(7) 土地			1,393		1,393
有形固定資産合計			1,179,734		1,210,389
2 無形固定資産					
(1) 貸与資産	※6		277,745		266,272
(2) ソフトウェア			4,269		3,626
(3) その他			5		3
無形固定資産合計			282,020	14.3	269,902

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※7	21,984		18,070	
(2) 関係会社株式		18,932		17,542	
(3) 関係会社出資金		1		—	
(4) 従業員長期貸付金		241		218	
(5) 関係会社長期貸付金		8,500		14,200	
(6) 長期前払費用		11,962		15,201	
(7) 差入敷金保証金	※7	3,709		2,537	
(8) その他		2,807		2,857	
投資その他の資産合計		68,139	3.5	70,627	3.5
固定資産合計		1,529,894	77.8	1,550,920	76.1
資産合計		1,966,452	100.0	2,038,721	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		5,933		6,365	
2	※2	258,640		307,474	
3		8,700		11,600	
4		38,819		29,937	
5		162,000		105,000	
6		30,000		60,000	
7	※8	291,418		—	
8	※8	—		314,042	
9		6,158		6,314	
10		4,216		9,317	
11		5,260		3,837	
12		8,082		10,054	
13		16,055		21,538	
14	※9	1,543		3,300	
15		470		340	
流動負債合計		837,298	42.6	889,123	43.6
II 固定負債					
1		235,000		175,000	
2		142,524		181,687	
3	※8	518,589		—	
4	※8	—		555,062	
5		3,916		3,875	
6		792		906	
7		7,929		8,227	
8		2,625		2,498	
9		10,916		11,168	
固定負債合計		922,294	46.9	938,426	46.0
負債合計		1,759,593	89.5	1,827,549	89.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※10	9,983	0.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		44,535		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		44,535	2.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,389		—	
2 任意積立金 別途積立金		145,065		—	
3 当期末処分利益		12,359		—	
利益剰余金合計		159,814	8.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,849	0.3	—	—
V 自己株式	※11	△14,323	△0.7	—	—
資本合計		206,859	10.5	—	—
負債資本合計		1,966,452	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,983	0.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		44,535	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	44,535	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,389	
(2) その他利益剰余金 別途積立金		—		152,065	
繰越利益剰余金		—		12,148	
利益剰余金合計		—	—	166,603	8.2
4 自己株式		—	—	△14,327	△0.7
株主資本合計		—	—	206,794	10.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	4,377	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,377	0.2
純資産合計		—	—	211,172	10.4
負債純資産合計		—	—	2,038,721	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 事業収益		60,255		66,470	
2 金融収益		1,864	62,119	3,033	69,503
			100.0		100.0
II 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	※1	33,853		39,007	
2 金融費用		9,563	43,416	12,007	51,015
			69.9		73.4
営業利益			18,703		18,488
			30.1		26.6
III 営業外収益					
1 投資有価証券売却益		163		790	
2 子会社清算益		—		164	
3 その他		22	185	8	963
			0.3		1.4
IV 営業外費用					
1 投資有価証券評価損		4		66	
2 子会社の合併に伴う 株式消却損		—		28	
3 固定資産除却損		8		9	
4 その他		2	15	2	107
			0.0		0.2
経常利益			18,873		19,344
			30.4		27.8
V 特別利益			—		—
VI 特別損失					
子会社株式評価損		680		675	
関連会社株式評価損		—	680	31	706
			1.1		1.0
税引前当期純利益			18,193		18,638
			29.3		26.8
法人税、住民税及び 事業税		7,565		7,259	
法人税等調整額		△150	7,415	382	7,641
			11.9		11.0
当期純利益			10,778		10,997
			17.4		15.8
前期繰越利益			3,568		—
中間配当額			1,987		—
当期末処分利益			12,359		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年5月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,359
II 利益処分量			
1 配当金		2,104	
2 任意積立金			
別途積立金		7,000	9,104
III 次期繰越利益			3,255

(注) 1 上記 () 内の年月日は、取締役会の承認日であります。

2 平成17年11月24日に1,987百万円 (1株につき17円) の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当							△4,208	△4,208		△4,208
当期純利益							10,997	10,997		10,997
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	7,000	△210	6,789	△4	6,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,849	6,849	206,859
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,208
当期純利益			10,997
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,471	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,471	△2,471	4,313
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,377	4,377	211,172

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっており ます。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償 却費を追加で計上しており、当事業年度における追 加計上額は1,042百万円、処分損失等に充当された額 は1,543百万円であります。この結果、当事業年度末 の追加計上に係る減価償却累計額は4,224百万円であ ります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法によっており ます。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、 要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、 破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算 出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性 を考慮した額を計上しております。</p> <p>② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその 10%~50%を計上しております。</p> <p>③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっており ます。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償 却費を追加で計上しており、当事業年度における処 分損失等に充当された額は1,037百万円であります。 なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計 額は2,700百万円であります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準</p> <p>(1) リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>(2) 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>(3) 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。</p> <p>(4) 割賦販売：回収期限到来基準によっております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象…債権、債務及び予定取引</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は211,172百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで無形固定資産の「電話加入権」を区分掲記しておりましたが、重要性が低いため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における当該金額は0百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」を区分掲記しておりましたが、重要性が低いため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における当該金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ303,005百万円、534,732百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																		
<p>※1 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権51,549百万円を含んでおります。</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,192百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">34,185百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,067百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※4 当社の売掛債権を流動化したことにより保有する信託受益権であります。</p> <p>※5 有形固定資産の圧縮記帳累計額は895百万円であります。</p> <p>※6 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※7 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※8 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※9 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン保証債務額</td> <td style="text-align: right;">245,527百万円</td> </tr> </table> <p>※10 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,826,552株</td> </tr> </table> <p>※11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式7,933,573株であります。</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</td> <td style="text-align: right;">44,955百万円 (外貨建382,694千U. S. \$)</td> </tr> <tr> <td>ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC</td> <td style="text-align: right;">91,858百万円 (外貨建447,651千STG. £)</td> </tr> </table>	売掛金	28,192百万円	短期貸付金	34,185百万円	買掛金	37,067百万円	ローン保証債務額	245,527百万円	授權株数	普通株式	270,000,000株	発行済株式総数	普通株式	124,826,552株	(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	29百万円	(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	44,955百万円 (外貨建382,694千U. S. \$)	ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	91,858百万円 (外貨建447,651千STG. £)	<p>※1 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権34,688百万円を含んでおります。</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,835百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,614百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 有形固定資産の圧縮記帳累計額は2,369百万円あります。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 投資有価証券31百万円及び差入敷金保証金3百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※8 当社のリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※9 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン保証債務額</td> <td style="text-align: right;">482,500百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</td> <td style="text-align: right;">48,009百万円 (外貨建406,549千U. S. \$)</td> </tr> <tr> <td>ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC</td> <td style="text-align: right;">100,796百万円 (外貨建434,748千STG. £)</td> </tr> </table>	売掛金	27,351百万円	短期貸付金	24,835百万円	買掛金	25,614百万円	ローン保証債務額	482,500百万円	(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	27百万円	(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	48,009百万円 (外貨建406,549千U. S. \$)	ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	100,796百万円 (外貨建434,748千STG. £)
売掛金	28,192百万円																																		
短期貸付金	34,185百万円																																		
買掛金	37,067百万円																																		
ローン保証債務額	245,527百万円																																		
授權株数	普通株式	270,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	124,826,552株																																	
(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	29百万円																																		
(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	44,955百万円 (外貨建382,694千U. S. \$)																																		
ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	91,858百万円 (外貨建447,651千STG. £)																																		
売掛金	27,351百万円																																		
短期貸付金	24,835百万円																																		
買掛金	25,614百万円																																		
ローン保証債務額	482,500百万円																																		
(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	27百万円																																		
(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	48,009百万円 (外貨建406,549千U. S. \$)																																		
ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	100,796百万円 (外貨建434,748千STG. £)																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額</p> <p>ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 11,277百万円 (外貨建96,000千U.S.\$)</p> <p>ヒタチキャピタル(ユ一・ケー)PLC 51,098百万円 (外貨建249,020千STG.£)</p>	<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額</p> <p>ヒタチキャピタル(ユ一・ケー)PLC 61,724百万円 (外貨建266,227千STG.£)</p>																								
<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額</p> <p>ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 485百万円 (外貨建4,129千U.S.\$)</p> <hr/> <p>合計 199,704百万円</p>	<p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額</p> <p>沖縄日立キャピタル株式会社 714百万円</p> <hr/> <p>合計 211,272百万円</p>																								
<p>なお、日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対して、債務保証をしております。</p>	<p>上記以外の保証債務及び保証類似行為</p> <p>(1) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対して、債務保証をしております。</p> <p>(2) ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れております。</p>																								
<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,145百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,420百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">73,724百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	100,145百万円	貸出実行残高	26,420百万円	差引額	73,724百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	410,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">307,674百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,246百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">282,428百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	307,674百万円	貸出実行残高	25,246百万円	差引額	282,428百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	410,000百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	100,145百万円																								
貸出実行残高	26,420百万円																								
差引額	73,724百万円																								
立替限度額	410,000百万円																								
立替実行残高	一百万円																								
差引額	410,000百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	307,674百万円																								
貸出実行残高	25,246百万円																								
差引額	282,428百万円																								
立替限度額	410,000百万円																								
立替実行残高	一百万円																								
差引額	410,000百万円																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※ 重畳的債務引受は次のとおりであります。 (1) 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務 に対する重畳的債務引受額 182,982百万円 (2) 日立カードサービス株式会社のギフトカード事業 に対する重畳的債務引受額 1,542百万円 ※ 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,849百万円 増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定 により、配当に充当することが制限されております。	_____ _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 14,025百万円 退職給付費用 1,441百万円 福利厚生費 1,624百万円 賃借料 2,436百万円 事務委託費 6,180百万円 貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額 857百万円 その他 7,286百万円 販売費及び一般管理費合計 33,853百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 15,266百万円 退職給付費用 1,230百万円 福利厚生費 1,856百万円 賃借料 2,624百万円 減価償却費 2,078百万円 事務委託費 7,417百万円 貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額 3,052百万円 その他 5,481百万円 販売費及び一般管理費合計 39,007百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 借主側	1 借主側																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,593</td> <td style="text-align: center;">1,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">1,188</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	1,593	1,596	減価償却累計額相当額	3	1,185	1,188	期末残高相当額	0	408	408	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	330	330	減価償却累計額相当額	121	121	期末残高相当額	209	209
	車両 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	3	1,593	1,596																										
減価償却累計額相当額	3	1,185	1,188																										
期末残高相当額	0	408	408																										
	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																											
取得価額相当額	330	330																											
減価償却累計額相当額	121	121																											
期末残高相当額	209	209																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,407百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,332百万円	1年超	1,074百万円	合計	11,407百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	865百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,942百万円																
1年内	10,332百万円																												
1年超	1,074百万円																												
合計	11,407百万円																												
1年内	865百万円																												
1年超	1,076百万円																												
合計	1,942百万円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p>	同左																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	394百万円	支払利息相当額	6百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	3百万円																
支払リース料	402百万円																												
減価償却費相当額	394百万円																												
支払利息相当額	6百万円																												
支払リース料	373百万円																												
減価償却費相当額	365百万円																												
支払利息相当額	3百万円																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	同左																												
2 貸主側	2 貸主側																												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">2,106,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">924,875百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">1,181,266百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,106,141百万円	減価償却累計額	924,875百万円	期末残高	1,181,266百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">2,187,365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">975,217百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">1,212,147百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額	2,187,365百万円	減価償却累計額	975,217百万円	期末残高	1,212,147百万円												
	貸与資産																												
取得価額	2,106,141百万円																												
減価償却累計額	924,875百万円																												
期末残高	1,181,266百万円																												
	貸与資産																												
取得価額	2,187,365百万円																												
減価償却累計額	975,217百万円																												
期末残高	1,212,147百万円																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">383,612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,403百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	383,612百万円	1年超	809,790百万円	合計	1,193,403百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">384,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	384,289百万円	1年超	847,998百万円	合計	1,232,287百万円																
1年内	383,612百万円																												
1年超	809,790百万円																												
合計	1,193,403百万円																												
1年内	384,289百万円																												
1年超	847,998百万円																												
合計	1,232,287百万円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p>	同左																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">435,670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,937百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,507百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	435,670百万円	減価償却費	390,937百万円	受取利息相当額	38,507百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">441,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,952百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	441,967百万円	減価償却費	401,149百万円	受取利息相当額	38,952百万円																
受取リース料	435,670百万円																												
減価償却費	390,937百万円																												
受取利息相当額	38,507百万円																												
受取リース料	441,967百万円																												
減価償却費	401,149百万円																												
受取利息相当額	38,952百万円																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,798百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	2百万円	合計	11百万円	未経過リース料		1年内	41,437百万円	1年超	82,361百万円	合計	123,798百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,059百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	未経過リース料		1年内	35,088百万円	1年超	69,971百万円	合計	105,059百万円
未経過リース料																																	
1年内	8百万円																																
1年超	2百万円																																
合計	11百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	41,437百万円																																
1年超	82,361百万円																																
合計	123,798百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	2百万円																																
1年超	0百万円																																
合計	2百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	35,088百万円																																
1年超	69,971百万円																																
合計	105,059百万円																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	11,739	10,128

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	14,513	12,902

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,014百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,310百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△506百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,666百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△244百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	減価償却費損金算入 限度超過額	682百万円	未払費用否認額	1,014百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	625百万円	リース契約等に係る 売上加算額	582百万円	有価証券評価損否認額	449百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	437百万円	未払事業税否認額	410百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	383百万円	その他	1,725百万円	繰延税金資産小計	6,310百万円	評価性引当金	△506百万円	繰延税金資産合計	5,804百万円	その他有価証券評価差額金	△4,666百万円	その他	△244百万円	繰延税金負債合計	△4,911百万円	繰延税金資産の純額	892百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,492百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△908百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,583百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,072百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,290百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,363百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払費用否認額	1,031百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	969百万円	貸倒償却否認額	961百万円	有価証券評価損否認額	803百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	802百万円	減価償却費損金算入 限度超過額	715百万円	役員退職慰労引当金否認額	367百万円	リース契約等に係る 売上加算額	358百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	302百万円	未払事業税否認額	290百万円	その他	890百万円	繰延税金資産小計	7,492百万円	評価性引当金	△908百万円	繰延税金資産合計	6,583百万円	その他有価証券評価差額金	△3,072百万円	前払年金費用	△1,290百万円	繰延税金負債合計	△4,363百万円	繰延税金資産の純額	2,220百万円
減価償却費損金算入 限度超過額	682百万円																																																																				
未払費用否認額	1,014百万円																																																																				
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	625百万円																																																																				
リース契約等に係る 売上加算額	582百万円																																																																				
有価証券評価損否認額	449百万円																																																																				
長期前払費用損金算入 限度超過額	437百万円																																																																				
未払事業税否認額	410百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	383百万円																																																																				
その他	1,725百万円																																																																				
繰延税金資産小計	6,310百万円																																																																				
評価性引当金	△506百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,804百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,666百万円																																																																				
その他	△244百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△4,911百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	892百万円																																																																				
未払費用否認額	1,031百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	969百万円																																																																				
貸倒償却否認額	961百万円																																																																				
有価証券評価損否認額	803百万円																																																																				
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	802百万円																																																																				
減価償却費損金算入 限度超過額	715百万円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	367百万円																																																																				
リース契約等に係る 売上加算額	358百万円																																																																				
長期前払費用損金算入 限度超過額	302百万円																																																																				
未払事業税否認額	290百万円																																																																				
その他	890百万円																																																																				
繰延税金資産小計	7,492百万円																																																																				
評価性引当金	△908百万円																																																																				
繰延税金資産合計	6,583百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,072百万円																																																																				
前払年金費用	△1,290百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△4,363百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,220百万円																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日立カードサービス株式会社

(2) 事業の内容

個人・法人カードの業務

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日立キャピタル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社グループの総合力による顧客管理の一層の強化、市場領域の拡大・営業力の向上及びシステム融合によるコスト削減を目的として、合併致しました。

② 合併期日

平成18年10月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	7,853	流動負債	7,885
固定資産	397	固定負債	75
		負債合計	7,960
資産合計	8,250	差引正味財産	290

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,769円65銭	1,806円58銭
1株当たり当期純利益金額	92円07銭	94円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	— 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	10,778	10,997
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,778	10,997
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,057,392	116,892,333

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 当社は、平成19年5月22日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年6月6日に第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

- (1) 発行総額 200億円
- (2) 発行価格 額面100円につき金100円
- (3) 払込期日 平成19年6月14日
- (4) 償還期限 平成24年6月20日にその全額を償還する。
- (5) 利率 年1.60%
- (6) 資金の使途 設備資金（貸貸資産購入資金を含む。）及び短期社債償還資金

2 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している連結子会社のヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。本公開買付けについては、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの取締役会から賛同の意を得ています。本公開買付の概要は次のとおりであります。

- (1) 買付価格 1株につき2.65ポンド
- (2) 買付予定株式総数 発行済普通株式総数（平成19年6月15日現在 42,674,511株）及び今後発行されることのある普通株式の総数の合計より、当社が既に保有する普通株式総数（平成19年6月15日現在 27,637,400株）を差し引いた数。なお、応募株式数がかかる買付け予定数に満たない場合でも、応募株券等の全部を買い付けます。
- (3) 買付けに要する資金 約39百万ポンド（予定）
- (4) 今後の見通し 本公開買付けによる平成20年3月期の業績に与える影響は軽微です。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)損害保険ジャパン	3,665,520	5,384
		藤和不動産(株)	6,332,000	4,039
		藤和不動産(株) (E種優先株式)	5,000,000	3,000
		イオン(株)	450,410	1,058
		オリンパス(株)	100,000	403
		日立化成工業(株)	129,107	357
		日立建機(株)	103,576	330
		東銀リース(株)	100,000	300
		井関農機(株)	1,200,000	292
		積水化学工業(株)	311,000	292
		(株)みずほフィナンシャルグループ	350	265
		(株)T&Dホールディングス	29,600	240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180	239
		総合メディカル(株)	95,000	234
		日本住宅ローン(株)	4,000	200
		(株)日立国際電気	134,595	183
		(株)日立ハイテクノロジーズ	42,115	135
		日立金属(株)	90,000	117
その他 (44銘柄)	1,779,533	929		
計		19,566,986	18,005	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的	国債 (4銘柄)	32	31
計		32	31	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資 (2銘柄)	11	32
計		11	32	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	3,022,581	466,662	315,911 (1,474)	3,173,332	1,965,790	401,206	1,207,542
建物	2,604	15	17	2,602	1,521	82	1,081
構築物	205	—	—	205	166	3	39
機械及び装置	41	1	3	40	37	0	2
車両運搬具	3	—	3	—	—	—	—
器具備品	1,634	56	53	1,637	1,307	123	330
土地	1,393	—	—	1,393	—	—	1,393
有形固定資産計	3,028,465	466,736	315,989 (1,474)	3,179,212	1,968,823	401,417	1,210,389
無形固定資産							
貸与資産	567,843	84,064	66,553 (8)	585,354	319,082	91,407	266,272
ソフトウェア	13,468	1,804	3,066	12,207	8,581	1,866	3,626
その他	57	0	—	57	53	1	3
無形固定資産計	581,369	85,869	69,619 (8)	597,619	327,717	93,274	269,902
長期前払費用	25,284	5,946	206	31,024	15,822	2,501	15,201

(注) 1. 貸与資産の増減の主なものは、リース契約に伴う営業用資産の取得並びに除却であります。

2. なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、補助金の交付を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,881	5,800	1,381	2,499	5,800
ローン保証引当金	1,543	3,300	1,122	420	3,300
役員退職慰労引当金	792	199	84	—	906

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 ローン保証引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金の処理に準じた洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

① 現金及び預金

種別	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	16,789
当座預金	358
定期預金	10
郵便振替貯金	194
小計	17,352
合計	17,352

② 受取手形

(イ) 相手先別明細

区分	一般消費者	事業者	合計
金額（百万円）	—	8	8

(注) ファクタリングに係る受取手形であります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	3
5月	4
6月	1
合計	8

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）	相手先名	金額（百万円）
(株)日立製作所	26,919	(株)日立プラントテクノロジー	10,211
日立建機(株)	17,993	(株)日立建機ティエラ	4,681
日本住宅ローン(株)	16,745	その他	250,040
		合計	326,591

(ロ) 滞留状況

区分	期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	期末残高 （百万円） (D)	回収率 (%)	回転月数 (ヶ月)
売掛金	253,543	3,120,850	3,047,802	326,591	90.3	1.1

(注) 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$$

$$\text{回転率} = \frac{B}{(A+D) \times 1/2}$$

$$\text{回転月数} = \frac{12}{\text{回転率}}$$

b 流動負債

① 支払手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
四国化工機(株)	436	(株)アクティオ	293
日立ビアメカニクス(株)	353	協立電機(株)	278
(株)小松製作所	317	その他	4,687
		合計	6,365

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)	期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	2,465	平成19年 8月	421
5月	1,265	9月	303
6月	1,178	10月以降	25
7月	706	合計	6,365

② 買掛金

主な相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
(株)SEキャピタル	23,913	シャープファイナンス(株)	5,366
(株)日立製作所	19,485	富士電機デバイステクノロジー(株)	3,916
日立アセットファンディング(有)	6,034	その他	248,759
		合計	307,474

③ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額 (百万円)
平成19年 4月	75,000
5月	30,000
合計	105,000

④ 1年以内返済予定の長期流動化支払債務

内容	金額 (百万円)
リース料債権の流動化に伴う資金調達残高	314,042
合計	314,042

c 固定負債

① 社債

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

② 長期借入金

期日別返済予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
33,462	34,138	6,648	31,316	76,121	181,687

③ 長期流動化支払債務

期日別償還予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
255,866	179,949	80,373	24,323	14,549	555,062

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券。但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店（注）1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitachi-capital.co.jp
株主に対する特典	なし

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1） 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2） 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3） 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4） 所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づくもの | | 平成18年10月2日 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表執行役の異
動)の規定に基づくもの | | 平成19年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(社債)及び
その添付書類 | | | 平成18年10月2日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成18年6月28日
平成18年10月2日
平成18年12月27日
平成19年4月2日
平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類
(社債)及びその添付書類 | | | 平成19年6月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

